

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

第106期  
**中間報告書**

平成19年4月1日～平成19年9月30日



**いすゞ自動車株式会社**

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第106期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期が、平成19年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた緩やかな景気回復が続いております。アジア経済も高い成長をみせており、世界的に景気は拡大が続いておりますが、米国金融市場の混乱や原油価格の上昇など、先行きに対する不透明感がでてまいりました。トラック市場におきましては、国内市場では需要が減少しておりますが、中南米、アフリカなど資源国向けの輸出を中心に、販売は引続き好調に推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年11月に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の最終年度にあたりまして、売上高・営業利益などの経営目標につきましては既に昨年度に前倒しで達成できましたことを踏まえ、新たな目標への挑戦と将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立に取り組んでまいりました。

当上半期の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制による代替需要が一巡し、需要が縮小する中、前年同期に比べ16,115台（29.8%）減少の37,982台となりました。海外車両販売台数につきましては、中国およびアフリカ地域で大型トラック、中東および欧州地域で小型トラックの販売が伸び、前年同期に比べ15,586台（9.3%）増加の183,502台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ529台（0.2%）減少し、221,484台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国および中南米地域への輸出が増加し、前年同期に比べ67億円（17.8%）増加の444億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、輸出の増加により、前年同期に比べ250億円（23.9%）増加の1,298億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、8,744億円と前年同期に比べ497億円（6.0%）増加いたしました。内訳は、国内が3,334億円（前年同期比10.5%減）、海外が5,410億円（前年同期比19.6%増）であります。

損益につきましては、売上は順調に増加し、コストの合理化は進みましたが、税制改正に伴う減価償却費の増加および新型車に係る設備関連費用の増加等により、営業利益は前年同期に比べ93億円（16.2%）減少し483億円、経常利益は89億円（14.3%）減少し537億円となりました。

また、国内販売会社で厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益、および繰延税金資産の追加を前年同期において計上していたこと等により、中間純利益は前年同期に比べ183億円(33.2%)減少し、370億円となりました。

以上のように、当上半期は利益を計上することができましたものの、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては、無配とさせていただきます。

今後の見通しでございますが、国内経済は引続き回復基調が続くと思われませんが、米国経済の不透明感や原油価格の動向が内外経済に与える影響は予断を許さないものと思われま。トラック市場におきましても、素材価額の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループは、平成20年4月からの3年間を、当社グループの企業ビジョンである「商用車・ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディング・カンパニー」実現のための、収益基盤の拡大と強化による飛躍の時期と位置づけた、新しい「中期経営計画」(平成23年3月期まで)を策定し、平成19年8月に発表いたしました。今後は、海外拠点の拡大・強化、商品の強化とラインナップの拡大、基礎技術力の強化を柱に、企業ビジョン実現に向けた布石を打つとともに、事業規模の拡大を進めてまいります。同時に品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

井田 義則



取締役社長

細井 行

# 中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>600,832</b>
現 金 及 び 預 金	108,615
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	270,445
た な 卸 資 産	162,653
繰 延 税 金 資 産	29,287
そ の 他	32,777
貸 倒 引 当 金	△2,945
<b>固 定 資 産</b>	<b>632,121</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>493,297</b>
建 物 及 び 構 築 物	102,596
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	92,918
土 地	271,935
建 設 仮 勘 定	7,513
そ の 他	18,333
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,536</b>
そ の 他	8,536
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>130,287</b>
投 資 有 価 証 券	105,494
長 期 貸 付 金	4,275
繰 延 税 金 資 産	8,812
そ の 他	22,655
貸 倒 引 当 金	△10,950
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,232,954</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金 額
(負債の部)	
	百万円
<b>流動負債</b>	<b>512,398</b>
支払手形及び買掛金	335,450
短期借入金	70,772
未払法人税等	8,700
未払費用	49,952
賞与引当金	12,634
製品保証引当金	4,281
預り金	4,176
その他	26,429
<b>固定負債</b>	<b>326,899</b>
社債	50,000
長期借入金	145,074
繰延税金負債	3,435
再評価に係る繰延税金負債	55,827
退職給付引当金	57,929
長期預り金	1,247
のれん	361
その他	13,023
<b>負債合計</b>	<b>839,298</b>
(純資産の部)	
	百万円
<b>株主資本</b>	<b>236,416</b>
資本金	40,644
資本剰余金	50,427
利益剰余金	145,775
自己株式	△431
<b>評価・換算差額等</b>	<b>105,401</b>
その他有価証券評価差額金	10,238
繰延ヘッジ損益	8
土地再評価差額金	74,073
為替換算調整勘定	21,081
少数株主持分	51,838
<b>純資産合計</b>	<b>393,656</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,232,954</b>

# 中期連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科 目	金 額
売 上	874,479 百万円
売 上 原 価	755,581
売 上 総 利 益	118,897
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,578
営 業 利 益	48,319
営 業 外 収 益	12,438
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,772
負 の の れ ん 償 却 額	10
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,272
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,383
営 業 外 費 用	6,983
支 払 利 息	4,424
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,558
経 常 利 益	53,774
特 別 利 益	245
固 定 資 産 売 却 益	229
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9
そ の 他 の 特 別 利 益	6
特 別 損 失	4,858
固 定 資 産 処 分 損	2,086
非連結子会社等投資・債権評価損	529
投 資 有 価 証 券 売 却 損	12
固 定 資 産 減 損 損 失	12
特 別 保 証 費	1,374
そ の 他 の 特 別 損 失	842
税金等調整前中間純利益	49,161
法人税、住民税及び事業税	9,072
法人税等調整額	△253
少数株主利益(減算)	3,333
中 間 純 利 益	37,009

(注) 1. 1株当たり中間純利益 21円60銭  
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	40,644	50,427	156,467	△334	247,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,587		△7,587
土地再評価差額金の取崩			△91		△91
中間純利益			37,009		37,009
自己株式の取得				△97	△97
優先株式の取得				△40,000	△40,000
優先株式の消却			△40,000	40,000	—
持分法適用除外会社に係る変動額			△20		△20
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△10,691	△97	△10,788
平成19年9月30日 残高	40,644	50,427	145,775	△431	236,416

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△7,587
土地再評価差額金の取崩							△91
中間純利益							37,009
自己株式の取得							△97
優先株式の取得							△40,000
優先株式の消却							—
持分法適用除外会社に係る変動額							△20
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,080	△30	91	12,583	10,563	4,819	15,383
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,080	△30	91	12,583	10,563	4,819	4,594
平成19年9月30日 残高	10,238	8	74,073	21,081	105,401	51,838	393,656

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	69,506 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,496
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 30,896
VI 現金及び現金同等物の期首残高	140,363
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	2,874
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	112,341

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 新商品・トピックス

## 『フォワード』をフルモデルチェンジ ～ディーゼル4トンクラス初 重量車燃費基準を達成～

当社は、中型トラック『フォワード』を13年ぶりにフルモデルチェンジし、平成19年5月24日より全国一斉に発売いたしました。

6代目となる新型『フォワード』は、新開発の小排気量・高出力エンジンと新型変速機スモーターFxを搭載、キャブのフルモデルチェンジによって、排ガス規制・運転免許制度の改正などの大きな環境変化への対応と、中型トラックの本質的性能の追究を実現いたしました。

当社は、長年培った「信頼」をベースに、「新排出ガス基準時代の省エネ車」(ディーゼル4トンクラス初 重量車燃費基準達成)、「新中型免許最適車」(新中型免許に対応した車両総重量11トン車を新開発)、「セーフティ・セキュリティ」(スモーターFxを新規開発等)の新しい3つの価値基準を提案します。

今回のフルモデルチェンジは、中型トラック『フォワード』と小型トラック『エルフ』を一つのグループとして考え、「SEE GLOBAL (シー・グローバル)」をコンセプトに、グローバルな視点で安全性・経済性・環境性能を追求し、世界市場に通用するトラックを目指して開発したものです。

『フォワード』は昭和41年に誕生して以来、革新の技術と信頼で日本の中型トラックをリードしてまいりました。これからも国内の中型トラックの輸送ニーズに積極的な貢献をしてまいります。

また、現在当社が進めている海外での拡販に貢献し、世界の輸送をサポートしてまいります。



## トヨタ自動車株式会社と 小型ディーゼルエンジンの開発および 生産・供給に関する業務提携について基本合意

当社とトヨタ自動車株式会社(以下トヨタ)は平成19年8月23日、小型ディーゼルエンジンの開発および生産・供給に関して業務提携を行うことで合意いたしました。

当社とトヨタは、開発、生産の分野における相互の経営資



源の活用や、技術面の補完を図り、相互にシナジー効果を発揮する枠組み、ならびに協業案件の検討を進めていくことで昨年11月合意に達しており、その後、業務提携の具体的な内容の合意をめざし、検討を進めてまいりました。

開発するエンジンは、欧州市場向けのトヨタ車への搭載を目的とした排気量1.6リットルクラスのアルミブロック製のエンジンで、両社は、それぞれが有する技術力およびノウハウを相互に最大限に活用して、世界ナンバー1の性能を持たせるべく、開発および生産に取り組んでまいります。

今後両社は、当ディーゼルエンジンの開発および生産・供給に関わる業務の詳細について検討に入りますが、当社が主体で行うことを原則に進めてまいります。また、生産の開始時期は平成24年頃を予定しております。

なお、両社は、長期的な相互の競争力強化と発展に向けた包括的な協業の枠組みを、今後、継続的に協議していくことを合わせて確認いたしました。

## **日野自動車株式会社と 排出ガス後処理システムおよび 大型トラック用キャブの共同開発について基本合意**

当社と日野自動車株式会社（以下 日野）は、平成19年8月27日、ディーゼルエンジンの排出ガス後処理システムおよび大型トラック用キャブ（運転台）を共同開発することで基本合意いたしました。

この基本合意に関して両社は、それぞれの持つ先進技術を活用し、開発資源の効率的な運用を図ることで、今後一層の厳格化が進む各国環境規制への対応等に伴うコスト負担を軽減し、引続き、お客様により良い商品を提供してまいります。

当社と日野は、現在、両社折半出資による「ジェイ・バス株式会社」を通じたバス製造事業での協業を行っているほか、トラック分野においてもユニット供給で協業関係にあります。今後とも両社およびそれぞれのお客様にメリットのある分野での協業関係を続ける一方、益々競争が激化するグローバルなトラック・バス市場においてお互いがフェアな競争関係の中で独自性を発揮し、持続的な成長を目指してまいります。

# 中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

科 目	金 額
	百万円
(資産の部)	
流動資産	<b>320,439</b>
現金及び預金	47,685
受取手形	711
売掛金	150,326
製材品	44,943
原料	10,643
仕掛品	7,094
貯蔵品	7,072
前払費用	3,391
繰延税金資産	1,087
短期貸付金	24,106
従業員に対する短期貸付金	7,719
未収入金	5
貸倒引当金	13,163
固定資産	4,081
有形固定資産	△1,591
建物	<b>550,818</b>
構築物	<b>321,788</b>
機械及び装置	43,349
車両及びその他の陸上運搬具	7,328
工具・器具及び備品	53,735
土地	468
建設仮勘定	13,046
無形固定資産	199,643
電気・瓦斯供給施設利用権	4,217
ソフトウェア	<b>6,829</b>
その他の資産	4
投資その他の資産	6,774
投資有価証券	50
関係会社株	<b>222,201</b>
出資	27,938
関係会社出資	123,606
長期貸付金	386
従業員に対する長期貸付金	10,653
関係会社長期貸付金	2
長期前払費用	24
繰延税金資産	81,350
貸倒引当金	235
	2,114
	4,600
	△28,710
資産合計	<b>871,258</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科 目	金 額
(負債の部)	
	百万円
流動負債	<b>312,465</b>
支払手形	26,833
買掛金	169,332
一年以内返済予定の長期借入金	46,918
未払金	6,703
未払法人税等	374
未払費用	40,060
前受金	179
預り金	10,347
前受収益	0
製品保証引当金	4,281
賞与引当金	7,346
建設関係支払手形	86
その他の流動負債	0
固定負債	<b>285,164</b>
社債	50,000
長期借入金	139,996
退職給付引当金	36,538
再評価に係る繰延税金負債	54,320
預り保証金	677
関係会社預り保証金	3,632
負債合計	<b>597,630</b>
(純資産の部)	
	百万円
株主資本	<b>193,255</b>
資本金	<b>40,644</b>
資本剰余金	<b>49,855</b>
資本準備金	49,855
利益剰余金	<b>103,131</b>
その他利益剰余金	103,131
繰越利益剰余金	103,131
自己株式	△375
評価・換算差額等	<b>80,371</b>
その他有価証券評価差額金	9,501
繰延ヘッジ損益	8
土地再評価差額金	70,862
純資産合計	<b>273,627</b>
負債純資産合計	<b>871,258</b>

# 中間損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

科 目	金 額
売上高	496,991 <sup>百万円</sup>
売上原価	424,711
売上総利益	72,280
販売費及び一般管理費	45,743
営業利益	26,537
営業外収益	9,731
受取利息及び配当金	8,056
その他の営業外収益	1,675
営業外費用	5,059
支払利息	2,934
その他の営業外費用	2,124
経常利益	31,209
特別利益	2,364
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	252
その他の特別利益	2,110
特別損失	3,310
固定資産処分損	1,029
関係会社等投資・債権評価損	876
特別保証費	1,374
固定資産減損損失	12
その他の特別損失	18
税引前中間純利益	30,263
法人税、住民税及び事業税	645
法人税等調整額	△986
中間純利益	30,603

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△291	210,323
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△7,587	△7,587		△7,587
中間純利益				30,603	30,603		30,603
自己株式の取得						△83	△83
優先株式の取得						△40,000	△40,000
優先株式の消却				△40,000	△40,000	40,000	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△16,983	△16,983	△83	△17,067
平成19年9月30日残高	40,644	49,855	49,855	103,131	103,131	△375	193,255

  

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△7,587
中間純利益					30,603
自己株式の取得					△83
優先株式の取得					△40,000
優先株式の消却					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△2,081	△30	—	△2,112	△2,112
中間会計期間中の変動額合計	△2,081	△30	—	△2,112	△19,180
平成19年9月30日残高	9,501	8	70,862	80,371	273,627

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株式事項 (平成19年9月30日現在)

## 発行可能株式総数、発行済株式総数および株主数

種 類	発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,696,845,339株	78,607名

## 大株主（上位7名）

三菱商事株式会社	156,487,881株
伊藤忠商事株式会社	130,098,511株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,123,000株
トヨタ自動車株式会社	100,000,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,850,000株
いすゞパートナーズ投資事業有限責任組合	80,000,000株
株式会社みずほコーポレート銀行	41,931,411株

# 役 員 (平成19年12月7日現在)

地 位	氏 名	地 位	氏 名
代表取締役会長	井田 義則	取 締 役	清水 康昭
代表取締役社長	細井 行	取 締 役	月岡 良三
取締役副社長	新谷 剛郎	取 締 役	当麻 茂樹
取締役副社長	只木 可弘	常勤監査役	山口 耕二
取締役副社長	堤 直敏	常勤監査役	木内 資雄
取 締 役	片山 正則	常勤監査役	若林 茂章
取 締 役	河崎 英三	監 査 役	長島 安治
取 締 役	篠原 彰	監 査 役	土田 進

## 株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
お問い合わせ先	〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店

### 【お知らせ】

#### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪証券代行部） } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



FL-III 3トンクラス小型トラックコンセプト

# ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>

## IR情報メール配信開始のお知らせ

株主・投資家の皆様に対してe-メールによるIR情報配信サービスをおこなっております。より迅速な情報の公開と経営の透明性の向上を図るためであり、ご登録いただいた方々に当社のWebサイト<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html> に新たな情報が掲載されたことのお知らせします。料金は一切かかりません。ご興味のある方は当社Webサイトにアクセスした後、“「IRニュースメール」配信のご登録はこちら” をクリックして、専用ページよりご登録ください。